

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社C o m i n i x

【英訳名】 C o m i n i x C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06 (6765) 8201 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 林 祐介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06 (6765) 8201 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 林 祐介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	6,229,494	5,778,416	25,511,098
経常利益 (千円)	224,915	163,618	1,104,887
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	126,172	95,629	674,837
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,286	125,448	566,977
純資産額 (千円)	5,029,130	5,452,849	5,444,166
総資産額 (千円)	14,440,830	14,767,104	14,982,191
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.37	13.92	98.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.6	36.6	36.1

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。

a. 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて193,778千円減少し、12,138,273千円となりました。これは主に、新規商材等の増加により商品が269,582千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が391,111千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21,307千円減少し、2,628,831千円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が15,850千円、減価償却等により有形固定資産の建物及び構築物（純額）が4,516千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて215,086千円減少し、14,767,104千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて286,640千円減少し、7,847,454千円となりました。これは主に、短期借入金が238,410千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が316,390千円、法人税等の支払により未払法人税等が205,922千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて62,870千円増加し、1,466,800千円となりました。これは主に、長期借入金が56,736千円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて223,769千円減少し、9,314,255千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて8,683千円増加し、5,452,849千円となりました。これは主に、利益剰余金が21,135千円（親会社株主に帰属する四半期純利益による増加95,629千円、剰余金の配当による減少116,764千円）減少した一方で、為替換算調整勘定が36,251千円増加したことなどによります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）における我が国経済は、企業の業績や雇用・所得環境の改善が続く中で景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、世界経済は米中貿易摩擦による経済成長の減速や金融資本市場の変動の影響などが引き続き懸念されております。

また、工作機械業界においては世界的な景気の先行きの不透明感が増していることから、設備投資への慎重姿勢が広がっており、当社グループの属する機械工具業界も低調に推移しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、テクニカルセンターの活用など企業成長のための取組みを積極的に展開しましたが、厳しい事業環境を背景に業績は低調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,778,416千円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は163,156千円（前年同四半期比34.8%減）、経常利益は163,618千円（前年同四半期比27.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95,629千円（前年同四半期比24.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、機械工具業界が厳しい事業環境となる中、卸部門においては、主要取扱メーカーの販売強化施策等を実施し、直販部門においては、当社の強みである提案営業を推進しましたが、売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,743,400千円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント利益は109,138千円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、主力販売先である製缶業界への取り組みを中心として、製袋・電池・破碎刃等の業界へも展開いたしました。売上高及びセグメント利益は低調に推移しました。

この結果、売上高は627,215千円（前年同四半期比9.5%減）、セグメント利益は50,425千円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、当事業の主要国である中国の現地法人において自動車業界向けの販売が大きく減少する等、米中貿易摩擦の影響を受けたことを主因として売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,157,452千円（前年同四半期比9.5%減）、セグメント損失は216千円（前年同四半期は47,538千円のセグメント利益）となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、中国のフラットパネルディスプレイ関連の投資や半導体市場が低調となり、当社の外観検査装置業界への光学機器等の販売等に影響したことから売上高及びセグメント利益は低調に推移しました。

この結果、売上高は250,348千円（前年同四半期比18.4%減）、セグメント利益は8,620千円（前年同四半期比33.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,868,840	6,868,840	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,868,840	6,868,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	6,868,840	—	350,198	—	330,198

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,866,100	68,661	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,440	—	—
発行済株式総数	6,868,840	—	—
総株主の議決権	—	68,661	—

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Cominix	大阪市中央区安堂寺 町1丁目6番7号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,857,866	1,770,773
受取手形及び売掛金	※ 5,352,713	※ 4,961,601
商品	4,817,492	5,087,075
その他	351,395	359,899
貸倒引当金	△47,416	△41,076
流動資産合計	12,332,051	12,138,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	312,850	308,334
土地	891,806	891,806
その他（純額）	146,862	148,646
有形固定資産合計	1,351,519	1,348,786
無形固定資産		
その他	231,869	229,190
無形固定資産合計	231,869	229,190
投資その他の資産		
その他	1,083,569	1,067,719
貸倒引当金	△16,819	△16,865
投資その他の資産合計	1,066,750	1,050,854
固定資産合計	2,650,139	2,628,831
資産合計	14,982,191	14,767,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 5,186,339	※ 4,869,949
短期借入金	1,697,913	1,936,323
1年内返済予定の長期借入金	419,532	449,732
未払法人税等	246,063	40,140
賞与引当金	192,200	96,520
役員賞与引当金	46,640	21,865
その他	345,405	432,922
流動負債合計	8,134,094	7,847,454
固定負債		
長期借入金	916,995	973,731
役員退職慰労引当金	213,328	218,261
退職給付に係る負債	263,775	264,996
その他	9,831	9,812
固定負債合計	1,403,930	1,466,800
負債合計	9,538,024	9,314,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	4,682,091	4,660,956
自己株式	△219	△219
株主資本合計	5,362,268	5,341,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,219	11,956
為替換算調整勘定	17,454	53,705
その他の包括利益累計額合計	39,673	65,662
非支配株主持分	42,224	46,054
純資産合計	5,444,166	5,452,849
負債純資産合計	14,982,191	14,767,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,229,494	5,778,416
売上原価	4,926,360	4,547,552
売上総利益	1,303,133	1,230,864
販売費及び一般管理費	1,052,959	1,067,707
営業利益	250,174	163,156
営業外収益		
受取利息	442	541
受取配当金	1,080	1,044
仕入割引	17,577	8,146
補助金収入	—	11,920
その他	4,644	7,295
営業外収益合計	23,743	28,948
営業外費用		
支払利息	5,403	7,149
売上割引	10,909	11,068
為替差損	23,814	4,659
その他	8,875	5,608
営業外費用合計	49,002	28,486
経常利益	224,915	163,618
税金等調整前四半期純利益	224,915	163,618
法人税、住民税及び事業税	55,160	30,490
法人税等調整額	39,782	34,663
法人税等合計	94,943	65,153
四半期純利益	129,972	98,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,799	2,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,172	95,629

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	129,972	98,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,329	△10,262
為替換算調整勘定	△45,356	37,245
その他の包括利益合計	△53,686	26,982
四半期包括利益	76,286	125,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,009	121,618
非支配株主に係る四半期包括利益	3,276	3,830

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	117,860千円	76,443千円
支払手形	23,071千円	28,229千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	14,295千円	30,735千円
のれんの償却額	15,096千円	－千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,554	11.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,764	17.00	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,950,779	693,200	1,278,740	306,773	6,229,494	—	6,229,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,971	—	4,027	—	5,999	△5,999	—
計	3,952,751	693,200	1,282,767	306,773	6,235,494	△5,999	6,229,494
セグメント利益	120,782	68,138	47,538	13,013	249,473	701	250,174

(注)1 セグメント利益の調整額701千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,743,400	627,215	1,157,452	250,348	5,778,416	—	5,778,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,927	—	4,927	△4,927	—
計	3,743,400	627,215	1,162,380	250,348	5,783,344	△4,927	5,778,416
セグメント利益 又は損失(△)	109,138	50,425	△216	8,620	167,969	△4,812	163,156

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△4,812千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円37銭	13円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	126,172	95,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	126,172	95,629
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,620	6,868,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社C o m i n i x
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉	一史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	剛士	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C o m i n i xの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C o m i n i x及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。